

中期財政見通し（案）について

1 趣旨

総合計画の基本計画期間である、来年度から 10 年間の中期的な財政状況を試算したもの。

2 現状及び課題

- ・中期財政計画に基づく財政運営の結果、財政健全化指標をはじめとする財政指標は良好な状態にある。また、目標である令和 6 年度末の一人あたり市債残高 55 万円以下を達成する見込み
- ・今後の 10 年間は、老朽化施設の更新やインフラ資産の長寿命化といった財政需要が増大
- ・人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、地方創生、人口減少対策などに施策を総動員し、総合力で取り組んでいく必要がある

3 概要

（1）期間

令和 7 年度～令和 16 年度の 10 年間

（2）収支見通し

中期的な収支見通しの試算の結果、収支不足が生じる

収支不足額 令和 7 年度～令和 16 年度の総額 △1,077 億円

（3）財政運営の考え方

山積する財政需要に対応しつつ、行財政改革、更なる財源の確保により、収支均衡を図る

（4）管理指標

財政状況を網羅的に管理するため、債務と財源の関係を整理包含する健全化判断比率を管理指標とする

①将来負担比率（ストック指標）、②実質公債費比率（フロー指標）

いずれも最終年度において類似政令指定都市平均以下を維持

令和 7 年度～令和 16 年度

中期財政見通し(案)

令和 7 年 2 月

財務部財政課

- 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがある。
- 表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示す。

1 概要

中期的な収支見通しの結果、収支不足が生じる事を踏まえ、各年度の収支均衡に向けて令和7年度～16年度の財政運営を行う。

人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、総合計画の基本計画に基づき、地方創生、人口減少対策、カーボンニュートラルなどに大胆に取り組んでいく必要がある。

また、老朽化施設の更新やインフラ資産の長寿命化、災害対応に関する財政需要は増大し、これらへの対応は差し迫った状況である。

こうした課題に対し、各政策・事業の効果検証と再構築を徹底し、更なる財源を確保することで、適正な債務管理と必要な投資を両立した中長期的な視点に基づくしなやかな財政運営を行う。

(1) 期間

令和7年度～16年度（10年間）

※浜松市総合計画基本計画の期間と同一

(2) 管理指標

本市全会計の財政状況を網羅的に管理するため、債務と財源の関係を整理包含している健全化判断比率を管理指標とする。

① 将来負担比率（ストック指標）

最終年度において類似政令指定都市平均以下を維持

- ・将来負担比率は、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したもの。
- ・将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

（参考）令和5年度決算：浜松市 △32.6% ／ 類似政令指定都市平均 33.5%

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

② 実質公債費比率（フロー指標）

最終年度において類似政令指定都市平均以下を維持

- ・ 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したもの。
- ・ 資金繰りの程度や財政運営における自由度を示す。

（参考）令和 5 年度決算：浜松市 3.8％ ／ 類似政令指定都市平均 6.0％

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3) 進行管理

決算時に管理指標の状況を把握するとともに、これを踏まえて次年度の当初予算を編成。

また、進行の状況を踏まえ半期経過時に見直しを行うほか、地方税財政制度の大幅な変更や社会経済情勢の大きな変化が生じた場合は、必要に応じ見直しを実施。

(4) 財政運営の考え方

行財政改革による効果により、健全化判断比率をはじめとする本市の財政指標は良好な状態にあるものの、人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、財政需要は増加しており楽観視できる状況にない。

山積する財政需要に対応しつつ、行財政改革への取り組みや更なる財源の確保により収支の均衡を図り、安定的かつ持続可能な財政運営を行う。

2 一般会計

(1) 歳入

(単位：億円)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1 市税	1,472	1,565	1,576	1,569	1,584	1,598	1,582	1,587	1,592	1,576	1,581
2 交付税	345	395	398	406	393	380	385	374	364	368	353
3 国庫支出金	764	829	781	804	853	762	754	758	756	752	754
4 県支出金	222	234	231	237	241	242	246	243	245	243	245
5 市債	319	374	388	353	463	384	304	308	305	319	311
6 その他	840	763	712	664	704	685	687	656	681	654	655
合 計	3,963	4,160	4,086	4,033	4,238	4,051	3,958	3,926	3,943	3,912	3,899

(2) 歳出

(単位：億円)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
I 義務的経費	2,070	2,167	2,213	2,201	2,264	2,253	2,300	2,259	2,312	2,306	2,303
1 人件費	829	826	842	805	846	800	843	802	851	851	850
2 扶助費	890	990	1,003	1,017	1,032	1,047	1,044	1,040	1,036	1,032	1,028
3 公債費	351	351	368	379	386	406	412	416	425	423	425
II 投資的経費	543	652	735	699	860	694	567	567	567	567	567
1 補助事業	170	203	288	320	436	213	202	194	189	189	193
2 単独事業	315	390	392	324	368	416	292	295	300	300	296
3 国直轄事業費	18	20	15	15	16	25	33	38	38	38	38
4 災害復旧費	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
III その他	1,350	1,341	1,215	1,228	1,208	1,211	1,198	1,217	1,204	1,209	1,199
1 物件費	607	632	584	585	589	572	569	568	575	579	568
2 維持補修費	146	136	127	131	133	126	133	126	129	128	129
3 補助費等	231	174	127	117	115	115	115	116	115	115	115
4 繰出金	257	266	262	263	265	268	274	276	278	281	280
5 公営企業支出金	96	102	92	97	94	95	95	94	96	96	95
6 その他	12	30	23	35	12	35	12	37	11	10	12
合計 (I + II + III)	3,963	4,160	4,163	4,128	4,332	4,158	4,065	4,043	4,083	4,082	4,069

(3) 収支

7年度～16年度総額 △1,077 億円

(単位：億円)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収支	0	0	△ 77	△ 95	△ 94	△ 107	△ 107	△ 117	△ 140	△ 170	△ 170

(4) 財政見通しについて

①収支不足の状況

収支不足は期間後半に向かって増加し、単年度の最大では 170 億円を見込む。

- ・ 前計画に比べ、社会保障関係費である扶助費が増加。

(平均 1,027 億円／年、前計画 (H27～R6) 平均 646 億円／年)

- ・ 投資的事業は、アクトシティ浜松の改修及び西部清掃工場の更新の大型事業を、執行が見込まれる年度に計上。

- ・ その他の期間中に見込まれる老朽化対応などの投資的事業は、時期を定めず、平準化。

(各年度 567 億円)

- ・ 適債性のある事業には全て市債を充当。

- ・ 投資的経費の増大により、公債費が増加。計画始期と計画終期では 74 億円の増。

②収支不足対策

- ・ 執行段階における創意工夫により、生じた不用額を適切に基金に積立てるなど毎年度の財政運営における財源確保を徹底。

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づく資産の適正管理や配置により、投資的経費を低減しつつ平準化。

- ・ 保有する公共施設の適正化や統廃合による延べ床面積の削減、事業の再構築や効率化の徹底、新たな財源の確保など、行財政改革への取り組みを継続。

(5) 試算の考え方

歳入額は、財源の根幹となる市税や地方交付税などの一般財源と、事業に附帯する特定財源を積み上げ。歳出額は、年度別の事業費を投資的経費、扶助費のほか、主要事業を中心に試算。

① 歳入

ア 市税

i) 個人市民税

- ・ 8 年度から 11 年度までは政府の経済見通し、税制改正、納税義務者数見込みに基づき試算。12 年度以降は人口減少に伴う納税義務者数の減を見込み試算。

ii) 法人市民税

- ・ 8 年度から 11 年度までは政府の経済見通し、税制改正に基づき試算。12 年度以降は 11 年度と同額で推移するものと試算。

iii) 固定資産税・都市計画税

- ・ 地価の動向、3 年ごとの評価替え等を見込み試算。

iv) 軽自動車税

- ・ 8 年度から 11 年度までは税制改正、過去の車種別登録台数の推移に基づき試算。12 年度以降は 11 年度と同額で推移するものと試算。

v) 市たばこ税

- ・ 8 年度から 11 年度までは、税制改正、喫煙人口の推移を見込み試算。12 年度以降は 11 年度と同額で推移するものと試算。

vi) 事業所税

- ・ 8 年度以降、7 年度と同額で推移するものと試算。

イ 地方交付税

- ・ 基準財政需要額は、公債費を除き 6 年度実績値で据え置き。基準財政収入額は市税収入などの増減を反映。

ウ 国・県支出金

- ・ 投資的経費及び扶助費に係るものは、各事業費の推計から試算。

エ 繰越金

- ・ 各年度 10 億円として試算。

オ 繰入金

- ・ 財政調整基金、特定目的基金について、収支不足額に充当。

カ 市債

- ・ 投資的経費に充当可能な市債は全て充当。
- ・ 臨時財政対策債は現行制度の存続を前提とするものの、7 年度当初予算と同様に、期間中の新規発行額が無いものとして試算。

② 歳出

ア 人件費

- ・退職手当を除き、7年度と同額で試算。
- ・退職手当は、14年度までの定年の段階的な引上げに伴う各年度の見込み数により所要額を試算。

イ 扶助費

- ・事業毎に過去の増減率や将来推計人口を踏まえて試算。
- ・障害者（児）に対する介護給付等事業は 11 年度までは実績に基づく増減率を反映し、12 年度以降は据え置き。

ウ 公債費

- ・6年度までの発行分は償還計画による。
- ・7年度以降の新規発行分については、利率を2.0%で見込む。 ※R7年度当初予算と同率
- ・新規発行分は、過去の発行実績に基づき、市場公募債220億円（10年満期一括償還、うち100億円について借換の実施により、実質20年償還）、残額の約3割を財政融資資金（2年据置、10年元金均等償還）、約7割を銀行等の民間資金等（10年元金均等償還）での借入と仮定して試算。

エ 投資的経費・維持補修費

- ・アクトシティ浜松の改修及び西部清掃工場の更新の大型事業のほか、小中学校を始めとした公共建築物における施設・設備等の機能維持、道路・橋りょう等の安全・安心の確保に向けた老朽化対策に要する事業費を見込む。
- ・公共建築物や道路・橋りょう等のインフラ資産について、新設改良から既存ストックの長寿命化、予防保全への転換を強化。
- ・災害復旧費は、災害が激甚化・頻発化する近年の状況を踏まえ、各年度40億円と試算。

オ その他

- ・中央卸売市場の再整備や、病院事業の償還計画に伴う繰出金等を反映。

3 全会計

(1) 予算規模

(単位：億円)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
I 一般会計 (歳出)	3,963	4,160	4,163	4,128	4,332	4,158	4,065	4,043	4,083	4,082	4,069
II 特別会計	2,290	2,297	2,314	2,407	2,415	2,465	2,378	2,474	2,445	2,465	2,421
1 国民健康保険	733	721	693	676	656	637	618	600	583	566	550
2 母子父子寡婦 福祉資金貸付	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3 介護保険	740	759	766	779	792	805	718	827	836	844	853
4 後期高齢者 医療	135	145	144	146	147	149	150	150	150	150	151
5 と畜場・市場	4	4	6	－	－	－	－	－	－	－	－
6 中央卸売市場	7	7	7	9	12	98	62	61	35	50	9
7 育英	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8 学童等共済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 小型自動車 競走	214	202	219	211	211	209	209	209	209	209	209
10 駐車場	4	4	7	4	7	7	5	7	3	3	3
11 公債管理	452	452	469	580	587	556	613	617	625	639	643
12 公共用地取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
III 企業会計	727	819	744	786	759	747	745	743	744	779	754
1 病院	125	199	138	183	139	127	122	120	119	152	123
2 水道	209	221	218	219	222	224	231	236	241	247	253
3 下水道	394	400	388	384	397	396	392	387	383	381	379
合計 (I + II + III)	6,980	7,276	7,221	7,321	7,506	7,370	7,188	7,260	7,272	7,326	7,244

(2) 管理指標

(単位：%)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
将来負担比率	△22.6	△11.3	△3.3	1.1	14.6	26.1	32.2	38.3	41.9	46.9	48.9
実質公債費比率	3.2	2.7	2.6	2.6	2.6	3.0	3.7	4.4	5.0	5.6	6.1

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「－」として記載するが、参考として比率をマイナス (△) で記載

(3) 市債残高

(単位：億円)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
市債残高	4,337	4,397	4,412	4,382	4,470	4,539	4,504	4,479	4,431	4,451	4,395